



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	組織的共同研究における大学と企業の関係構築プロセス [論文内容及び審査の要旨]
Author(s)	寺内, 伊久郎
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(経営学)
Dissertation Number	甲第14312号
Issue Date	2020-12-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/80459
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	doctoral thesis
File Information	Ikuo_Terauchi_abstract.pdf, 論文内容の要旨



学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（経済学）

氏名：寺内 伊久郎

学位論文題名

組織的共同研究における大学と企業の関係構築プロセス

近年、産学連携活動はグローバル競争激化やオープン・イノベーション加速などを背景に活発化しているが、大学と企業の組織文化や存在意義の違いなどに起因する特有の阻害要因が存在する。こうした阻害要因を克服し、産学連携が十分な成果を出すためには、大学と企業の良好な関係構築と関係維持が不可欠である。しかし、従来の組織連携研究においては、関係構築の鍵といわれる「対話」「相互理解」「相互信頼」を通じて、産学間の関係がどのように構築されていくかについては十分に解明されているとはいえない状況であった。本研究の目的は、こうしたリサーチギャップを埋めるため、大学と企業が組織的な共同研究を進める上で、どのように関係を構築しているか質的に明らかにすることにある。

本論文は、6章によって構成されている。第1章では、本研究を進める前提となる背景と問題意識、および組織連携および産学連携の現状について述べた。企業は、イノベーション創出の手段として大学との連携を進めようとしており、大学は、研究成果の社会実装を通じた社会への貢献が求められている。しかし、大学と企業には、異なる組織文化および組織構造や、ガバナンスやマネジメントの違いなど多様な相違点が存在しており、企業同士の組織連携以上に多くの阻害要因が存在する。

第2章では、組織間関係に関する諸理論や産学連携に関する先行研究レビューを行い、これまでの研究の現状や課題を明らかにした上で、リサーチクエスチョンを提示した。具体的には、組織間関係において重要な理論である埋め込み理論、アライアンスなどの組織間関係の研究、産学連携に関する研究、および組織間連携における関係構築プロセスに関する先行研究をレビューした。関係構築プロセスにおいては、「対話・相互理解・相互信頼」を中心に、関係的埋め込み、公平性、過去の組織連携経験、個人的な資質などが重要な促進要因として挙げられている。先行研究のレビューを踏まえ、本研究は「組織的共同研究において、大学と企業の連携担当者は、対話・相互理解・相互信頼を通して、いかに関係を構築しているのか」というリサーチクエスチョンを提示した。

第3章では、分析において用いたグラウンデッド・セオリー・アプローチとケーススタディ・アプローチを解説し、本研究の枠組みを提示した。第1の分析では、産学連携マネジメントの実務経験者15名に対して、インタビュー調査を実施し、グラウンデッド・セオリー・アプローチにより大学と企業の関係構築プロセスのモデル化を行った。第2の分析では、産学連携に関する3つの成功事例をケーススタディ・アプローチにより分析することで、第1の分析で明らかになった関係構築プロセスを具体的に示した。これら2つの分析を通して、組織的共同研究に取り組む大学と企業が、どのように関係を構築すべきかを明らかにすることができると考えた。

第4章では、インタビュー調査データの分析に基づき、共同研究を初期・中期・後期に分け、組織的共同研究を進める上で、大学と企業がどのようなプロセスで関係を構築しているかを検

討した。その結果、初期段階では、①大学と企業のそれぞれの積極性を見極めた上で、②研究階層、交渉階層、経営階層で対話を進め、③組織および個人の信頼性を見極めることが明らかになった。中期段階では、①大学と企業が双方向に研究課題や研究計画に関する情報を積極的に開示し、②不確実性の事前予測と対応策を検討することで不確実性に協力しながら対応し、③パートナーシップとしての相互信頼の関係を醸成することが鍵となっていた。後期段階では、①共同研究の目的や価値の変化に対応して、大学の研究成果と企業の事業利益との融合を進めつつ、②社会的視点を導入することで産学連携を通じた社会貢献の実現を目指し、③さらなる大学と企業間の強固な関係構築を促進することが重要となることが示された。上記分析結果に基づいて、関係構築のプロセスをモデル化した。

第5章では、産学連携において「知的財産権に対する価値観の相違」「組織関係構築の複雑性」「多様な不確実性」という重要な阻害要因を克服した3つの具体的な成功事例に焦点を当て、ケーススタディ・アプローチによる分析を行った。事例1は、早い段階から経営階層を巻き込んで対話を進め、信頼関係を構築したことで、組織関係構築の複雑性を克服して大学と企業が良好な関係を構築したケースである。事例2は、社会的価値のある研究シーズに対して、大きな阻害要因となり得る知的財産権の価値観の相違を柔軟な発想で克服し、社会的視点の導入を通じ研究成果と事業利益を融合に成功したケースである。事例3は、大学と障害者施設が成功意志や目標を共有し、高い信頼感を通じて、研究成果の事業化までに存在する多様な不確実性を克服し、短期間で製品化に成功したケースである。これら3事例から、大学と企業が関係を構築する過程で、「知的財産権に対する価値観の相違」「組織関係構築の複雑性」「多様な不確実性」という阻害要因にどのように対処したのかを分析した。

最後に、第6章では、2つの定性的分析によって明らかになった発見事実、理論的および実践的インプリケーションを議論し、今後の研究課題について述べた。本研究の第1の貢献は、産学連携を従来の個人レベルではなく組織階層を考慮した関係構築プロセス構築として分析した点にある。特に、研究階層、交渉階層、経営階層が、相手を尊重しつつ協働行動を行うことの重要性を示した。第2の貢献は、オープンな対話と目的意識の共有により相互信頼を作り出すことを通し、予期的に不確実性対処ができることを示した点である。また、構造的埋め込みが不確実性を減少させることができることを実証できた点は、実践面においても意味のある発見であると考えられる。第3の貢献は、相互の存在意義や使命を双方理解することで社会的視点からの成果評価を行い、大学と企業の新たな関係を構築できる可能性を示した点である。産学連携において、社会的視点の導入は関係構築の鍵であり、アカデミアと産業界が共に取り組むべき課題提起と考えている。今後の研究課題としては、①二者間レベルだけでなくネットワークレベルにおける大学と企業の関係構築に関する検討、②成功事例だけではなく失敗事例による分析、および③定性分析だけでなく定量分析への拡張を挙げることができる。